

新たな集団の対象者、調査内容（案）

厚生労働省 政策統括官

（統計・情報システム管理、労使関係担当）

新たな集団の対象者、調査内容について

現在、出生児縦断調査、成年者縦断調査、中高年者縦断調査と3つの世代に分類した上で縦断調査を行っているが、いずれの調査においても調査客体数の減少等の理由により、今後、調査が中止となる可能性がある。そのため、厚生労働省として新たな縦断調査の集団及び取扱うべきテーマを検討する時期に来ているのではないかと。

<各縦断調査の現状>

<p>出生児縦断調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年出生児縦断調査は、令和8年（第16回）調査から実施主体を文部科学省に変更する予定である。 平成22（2010）年以降、3回目となる新たな出生児に関する縦断調査は実施されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年出生児（文部科学省と共管調査中） ⇒残存率：令和5年（第22回）45.8% 平成22年出生児 ⇒残存率：令和5年（第13回）54.0%
<p>成年者縦断調査 (20～29歳から開始)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年成年者縦断調査は、令和6年（第13回）調査をもって終了（中止）する。 平成13年出生児縦断調査の調査客体を対象とし、成年者向け調査を実施する予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年成年者 ⇒平成27年（第14回）で終了 平成24年成年者 ⇒令和6年（第13回）で終了
<p>中高年者縦断調査 (50～59歳から開始)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年（第21回）調査から介護を受ける側の内容として大幅に調査項目を変更し、調査を継続する予定である。 平成17（2005）年以降、2回目となる新たな中高年者に関する縦断調査は実施されていない。 	<p>残存率：令和5年（第19回）52.2%</p>

新たな集団の対象者、調査内容について

新たな縦断調査の集団及び取扱うべきテーマを検討するに当たり、既存の各集団（出生児、成年者、中高年者）を対象に縦断調査を立ち上げる（た）場合の効果と課題を整理したものは次のとおり。既存の枠組みのほか、全く新たな集団・テーマ等についても、御意見をいただきたい。

	効果	課題
出生児 縦断調査	<ul style="list-style-type: none"> 出生児を対象とした3回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査目的を少子化対策とした場合、厚生労働省の政策と馴染みにくい。 こどもの健全育成等、こどもの実態及び経年変化の状況を観察することが、厚生労働省の政策と結びつきにくい。
成年者 縦断調査	<ul style="list-style-type: none"> 成年者を対象とした3回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 名簿作成のため、調査員による事前の予備調査が必要である。 社会的な移動が激しく、脱落者が多い。 調査目的を少子化対策とした場合、厚生労働省の政策と馴染みにくい。
中高年者 縦断調査	<ul style="list-style-type: none"> 中高年者を対象とした2回目の縦断調査として世代間比較が可能となる。 定年退職の前後、介護を受ける前後の変化が把握可能となる。 就職氷河期世代（平成5（1993）年から平成16（2004）年頃に就職活動を行った世代、令和6（2024）年現在、概ね40歳代～50歳代前半）の一部と重なる。 	<ul style="list-style-type: none"> 名簿作成のため、調査員による事前の予備調査が必要である。

第5回縦断調査の改善に関するワーキンググループでの主な御意見

事項	主な御意見
<p>出生児縦断調査</p>	<p>少子化対策は、日本の今後にとって非常に重要な問題であり、厚生労働省がバックアップするような形で協力し、こども家庭庁と合同で新たな出生児縦断調査を開始してはどうか。</p>
	<p>新たな3回目の出生児縦断調査を実施する場合、こども家庭庁に入っただけのことが必須だと考える。文部科学省にも協力いただき、3つの省庁が協力あるいは共管して進めることを検討してはどうか。</p>
	<p>出生児縦断調査で回答するのは親であり、特に女性の就業と出産・子育てという観点や親のワーク・ライフ・バランス等の観点からも重要な調査になってくるため、厚生労働省として調査を実施することの意味が十分にあると思われる。こども家庭庁と協力し、調査が実施できるかどうか、可能性を探ってはどうか。</p>
	<p>出生児についての問題意識は非常にあるが、第二次ベビーブーマーのボリュームゾーンが年齢として通り過ぎており難しいところはある。</p>
<p>成年者縦断調査</p>	<p>出生児縦断調査は、こどもが生まれた人が対象となるが、少子化という意味ではむしろ、こどもを産もうか産むまいか迷っている親を対象とする成年者縦断調査の方が重要ではないか。なお、成年者の調査は客体の維持が一番困難であり、平成13年出生児縦断調査を成年者向け調査として脱落者なく継続していくことに注力する方が一番パフォーマンスが良いのではないか。</p>
	<p>成年者縦断調査の現状では、平成13年出生児縦断調査とその次の平成22年出生児縦断調査の調査対象者が就業・結婚・出産・子育てを迎える年代に達したときに、今回の成年者向け調査という形で進める方が、一番、実現可能性としては高いのではないか。</p>

第5回縦断調査の改善に関するワーキンググループでの主な御意見

第5回WGの
資料に追加

事項	主な御意見
中高年者縦断調査	<p>就職氷河期世代というのは、社会保障において、今後、非常に大きな問題となる。この世代の引きこもり等の生活実態の把握は難しいと思われるが、今後の社会保障の鍵になると言っても過言ではない。この就職氷河期世代を挟んだ世代を、新たなコーホート（集団）として縦断調査を立ち上げていただきたい。</p>
	<p>中高年者縦断調査は、介護の問題や認知症の増加、医療費の問題等、厚生労働省の政策に非常に関わるところが多いことから、中高年者縦断調査は積極的に実施の方向で検討いただきたい。</p>
	<p>中高年者縦断調査を始めたときは、団塊の世代を念頭に置いて調査を開始したが、令和8（2026）年には団塊の世代全員が後期高齢者となるため、当然調査項目も変えざるを得ない。中高年者縦断調査の第2ウェーブとして、就職氷河期世代の50歳から59歳ぐらいまでの年代に関して、新たな調査を起こすということは十分に意義があると思う。</p>
	<p>中高年者縦断調査は、平成17（2005）年10月時点で50歳から59歳を対象としているが、マイクロデータを利用した際には、50歳代の方は皆健康で、特に男性は失業も転職もなく変化や動きがないということがあり、労働の観点からはパネルデータの分析をしにくいという印象を受けた。そういう意味で、費用や調査疲れのことを考えると、調査を開始する対象年齢を少し後ろ倒しにしても良いのではないか。</p>
	<p>就職氷河期世代への支援というのは、厚生労働省にとっても重要な施策だと思われるため、この世代の就労や生活を追跡できる新たな調査を行う意義は大きい。特に就職氷河期世代の中でも最も厳しかったのは、2000年代前後に就職活動した人たちであり、当時、高校生だった人が今は40歳代前半で、大学卒だと40歳代後半である、その人たちをしっかりと捕捉できるように、50歳になるタイミングで調査を開始してはどうか。</p>

第5回縦断調査の改善に関するワーキンググループでの主な御意見

事項	主な御意見
その他	<p>名簿作成コストを削減するという観点から、名簿が既にできているような調査をアイデアとして共有したい。</p> <p>1つ目は、児童養護施設の退所者の方がどう暮らしているのかというのを継続的に調査してはどうか。名簿は、児童養護施設に協力いただいてはどうか。</p> <p>2つ目も同様の発想で、障害者のライフコースについて、施設やグループホーム等に在籍されている方が、自己実現、ライフコースを達成できているかどうかを把握する調査があっても良いのではないか。</p> <p>3つ目は、出入国在留管理庁と関連するが、定住を目指して日本に来られている外国の人が、日本で上手に定着できているかというところを把握する調査があっても良いのではないか、これは入国時点で名簿ができているはずなので、それを追跡するという方法が考えられる。</p>
	<p>オンライン調査とは別にインターネット調査で何ができるのか、SNSで調査対象者の募集をし、レスポンスのあった人に調査票を撒くという方法はどうか。特定の偏った集団になるのではないか、そういう人たちに縦断調査をしたときに継続してもらえるかという懸念は当然あるが、そういうところは度外視した上でアイデアとして共有したい。</p>
	<p>調査対象者の抽出については、何らかの抽出の基になる台帳等があり、そこから層化等を使って無作為抽出していく方法が良いのではないか。</p> <p>また、調査の継続の方法については、紙媒体だけでなく、オンラインや様々な形で継続が容易にできる調査の形式を工夫できるのではないか。</p> <p>特に脱落してしまう最大の問題は、住所が分からず調査対象者とコンタクトが取れないことだと思う。継続調査、パネル調査の場合はそこが一番問題であるため、その部分を何とか乗り越えられるような工夫を考えていただきたい。</p>

今後の方針案

新たな集団の対象者、調査内容の検討に当たっては、以下の方針で進めてはどうか。

○方針案

事項	方針案
出生児縦断調査	こどもに関する政策は、政府全体で取り組むべき課題であり、今後、少子化対策等を所管する関係省庁で実施されることになった場合は、これまで実施してきた厚生労働省におけるノウハウ等の提供など、連携できる部分で協力を行うこととしてはどうか。
成年者縦断調査	成年者を対象とした調査は調査客体の維持が難しいことから、平成13年出生児縦断調査、平成22年出生児縦断調査の調査対象者について、脱落者を発生させないよう注力し、成年者向け調査として継続してはどうか。
中高年者縦断調査	中高年者は、厚生労働省の政策（特に介護や医療等）に関わるところが多い。今後、中高年者の年齢層が就職氷河期世代の一部と重なることから2回目の中高年者縦断調査の実施に向けて、厚生労働省において引き続き検討し、予算確保に努めてはどうか。
その他	出生児、成年者、中高年者といった層別の調査では、その年齢層の課題と厚生労働省の政策とが馴染みにくいことも想定されることから広く関係省庁と連携し検討していくことが重要である。 今後、新たな縦断調査を実施する場合は、調査対象者（集団）の選定方法やインターネットを活用した調査方法の有用性等について、検討することが重要である。